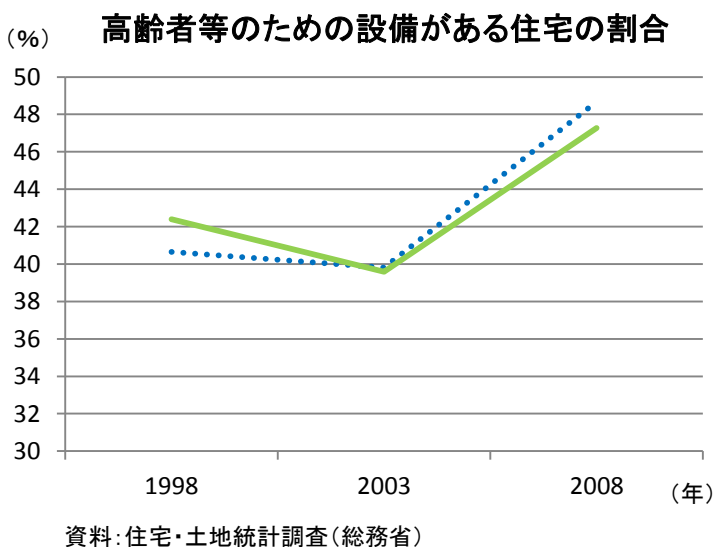
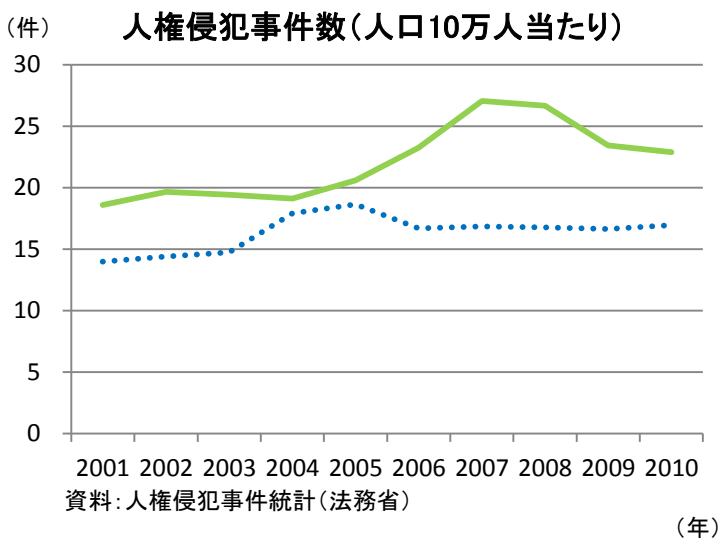
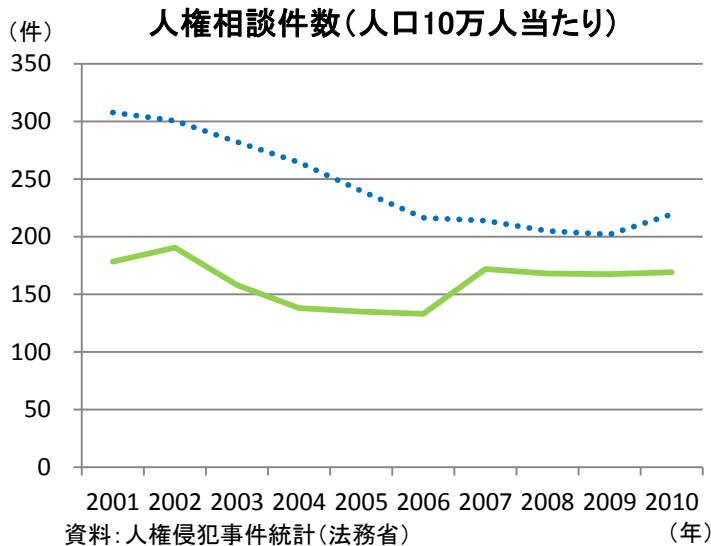


【地域共生の実現】(1) 人権尊重

基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府で異なる推移を示しており、規則性は見受けられないが、多くの府県において、人権相談件数と人権侵犯事件数との間に正の相関関係が認められる中、京都府においては、相談件数が全国を下回る一方で、侵犯事件数は逆に全国を上回る状況が続いている。

なお、全国的な人権侵犯事件の動向について、法務省の「平成22年中の『人権侵犯事件』の状況について」によれば、10年中の人権侵犯事件は、①学校におけるいじめに関するもの、②児童に対する暴行・虐待に関するもの、③教職員によるもの(体罰等)、④社会福祉施設におけるもの(入所者への虐待等)が前年に比べて大きく増加し、過去最高となっている。

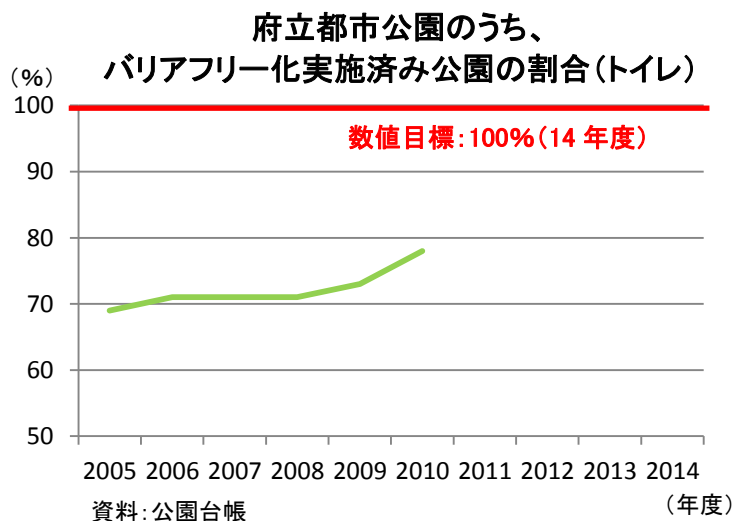
また、近年、インターネットによる人権侵害の事例が増加してきているが、10年については、プライバシー関係事案は、対前年比6.3%の減となったものの、全事件数の8.1%を占めている状況であり、このうち、インターネット等によるものの事件の割合が40.2%を占めている。

全国、京都府とも03年にやや減少したものの、08年には大きくポイントを伸ばしており、水準もほぼ同程度である。

全国的に、前回の03年調査時点より大幅に率を伸ばしているが、07年度税制改正により、バリアフリー住宅リフォームによる固定資産税減額制度が創設されたことや、各自治体における補助制度等の成果が現れたものと考えられる。

なお、高齢化率が高い府県を中心に、高齢者等のための設備がある住宅の割合も高くなっており、これらの間には一定、正の相関関係が認められる。

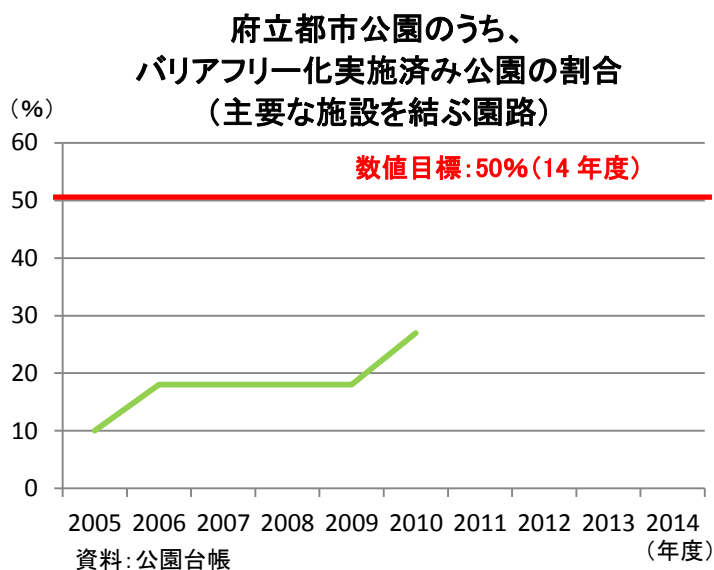
施策指標



一時、横ばいであったが、全体としては増加傾向にある。

10年度実績は、09年度に比べて5ポイント増の78%となったが、参考年間目標を若干下回ったため、数値目標に対する進捗率は18.5%にとどまった。

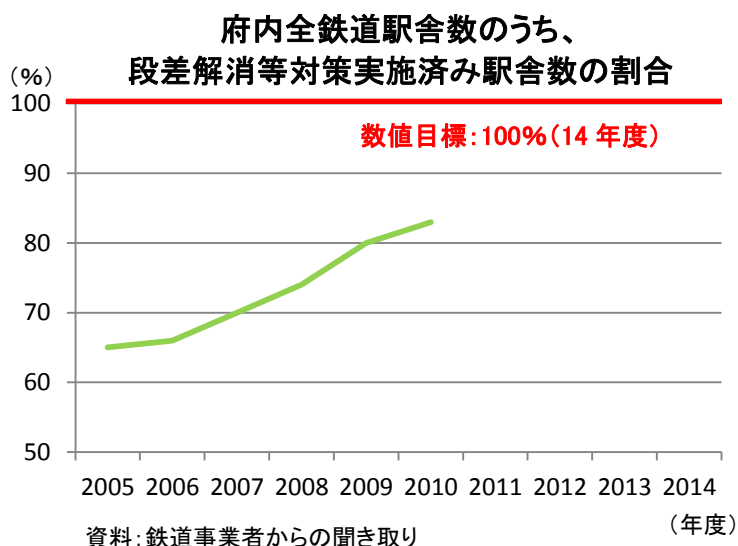
なお、09年度から10年度にかけての増加は、嵐山公園(亀山地区)に1棟、太陽が丘に1棟の計2棟を整備したことによる。



一時、横ばいであったが、全体としては増加傾向にある。

10年度実績は、09年度に比べて9ポイント増の27%となり、参考年間目標進捗率は108.0%、数値目標に対する進捗率も28.1%と、順調に進捗している状況。

なお、09年度から10年度にかけての増加は、嵐山公園(中島)の園路整備による。



エレベーターや多機能トイレの設置スペースが確保できる駅舎から順次、改修を進めており、年々順調な増加傾向にある。

10年度実績は、09年度に比べて3ポイント増の83%となったが、参考年間目標を若干下回ったため、数値目標に対する進捗率は15.0%にとどまった。

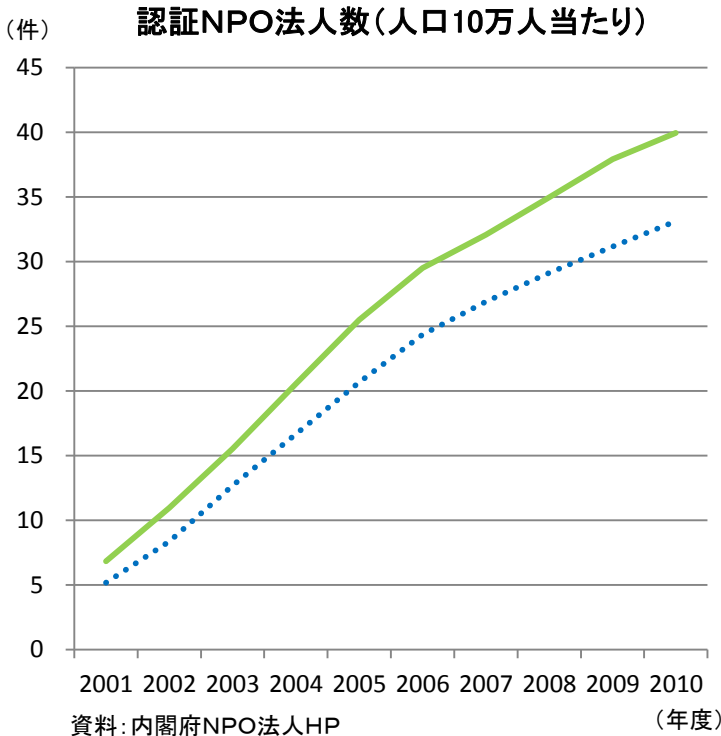
(主要事業の状況)

事業名	人権啓発活動費		
創設年度	S45 年度		
事業概要	人権尊重を日常生活の習慣として身につけ、実践できる豊かな社会の実現を目指し、幅広い府民を対象とした様々な人権問題に関する啓発活動を実施		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	155,000 千円	121,310 千円	155,000 千円
具体的な成果	事業の成果	NPO等と連携した人権啓発フェスティバル「京都ヒューマンフェスタ」(3,100人参加)や若者による若者への人権啓発イベント「HUMAN LIVE KYOTO」(2,100人参加)、府内の小中高等学校の児童、生徒が人権をテーマとした絵画を制作する人権擁護啓発ポスターコンクール(6,471人、219校から応募)、人権相談窓口リーフレットの作成(9,550部)など、さまざまな人権啓発の取組を通じて多くの府民に人権についての関心や理解を深めることができた。	
	利用者の評価等	幅広い年代の府民を対象とした「京都ヒューマンフェスタ」の参加者アンケートにおいても、人権問題についての関心・理解の深まり、行動へのつながりや人権相談窓口の周知に効果があった。	

【地域共生の実現】(2) 地域力再生

基礎指標

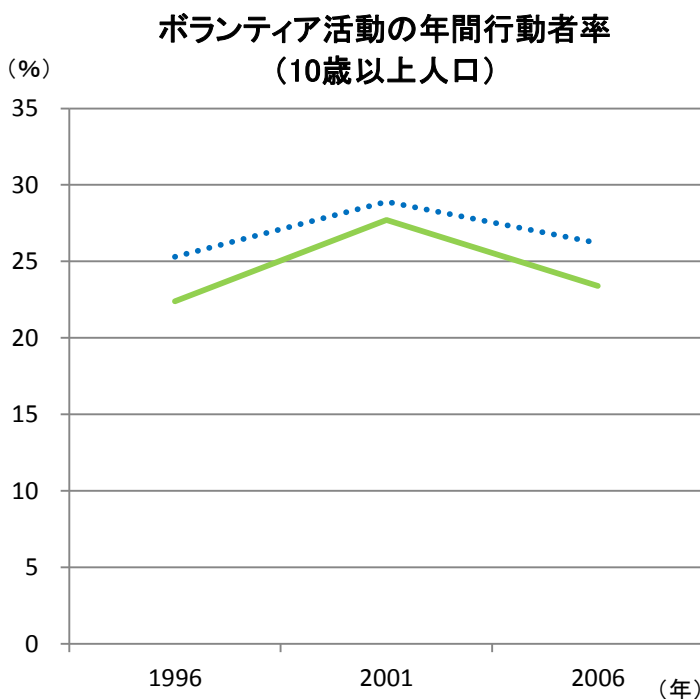
※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府とも年々増加している。なお、京都府実績は、常に全国を上回っており、その差も年々拡大している。

全国共通して、社会貢献などに対する国民意識の高まりなどが要因として考えられる一方で、10~19人という小規模の団体の構成比が他の規模帯に比べて大きく増加しており(内閣府「平成21年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査」)、こうした団体の小規模化・細分化も、法人数全体の増加要因になっていると推測される。

なお、京都府では、07年から地域力再生プロジェクト事業をスタートし、地域課題の解決等に取り組むNPOなどを支援しており、そうした支援の取組がさらに府民の社会貢献意識を醸成し、他府県に比べて高い増加率へと寄与しているものと考えられる。



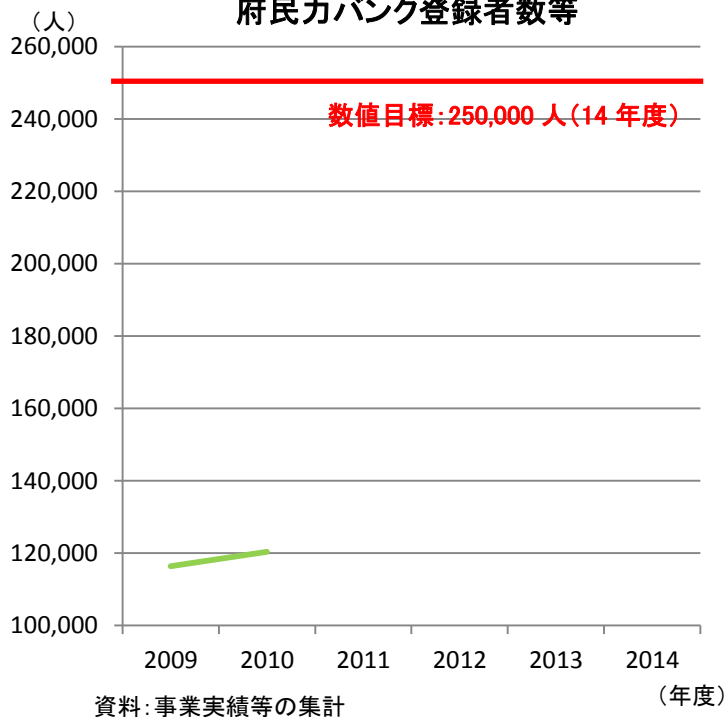
全国、京都府とも、1996年から01年にかけて増加したものの、01年から06年にかけて減少している。また、京都府実績は、常に全国を下回っている。

認証NPO法人数が多い府県を中心に、ボランティア活動の年間行動者率も高くなっており、これらの間には一定、正の相関関係が認められると考えられる(いずれも、社会貢献意識を行動に表すものであるため、こうした意識の高い府県は、いずれの比率も高くなる傾向がある。)

一方、京都府においては、10年時点で認証NPO法人数が全国的にも高位にあるのに対して、ボランティア活動の年間行動者率は、むしろ全国的にも低い水準にあるが、そうした事実からは、社会貢献の分野において、NPOという組織形態による活動が他府県に比べてより活発であること、意識の高い一人の人が重複してNPO等を組織し活動していること等が類推される。

施策指標

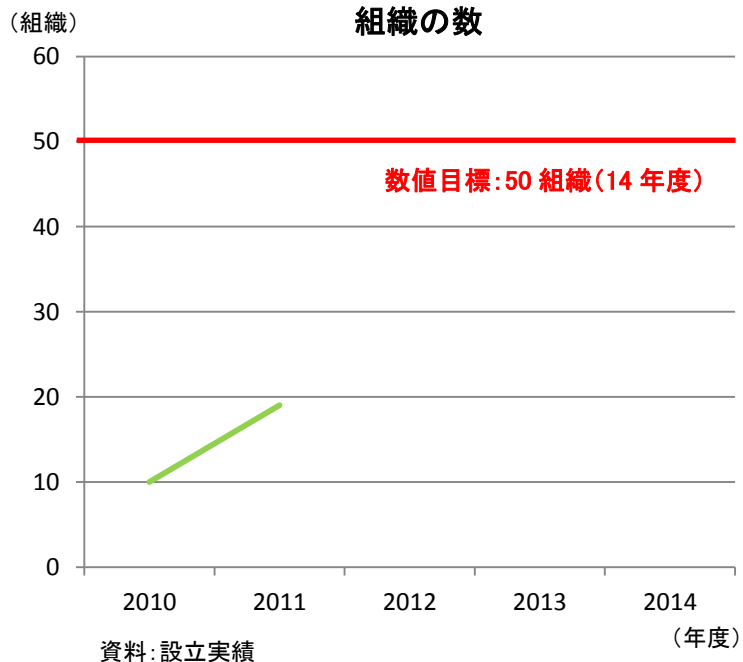
交付金を活用する団体の構成員数、 プラットフォームの参画者数、 府民カバンク登録者数等



10年度実績は、09年度に比べて3,940人増の120,340人（団体数ベースでは、09年度：438団体→10年度：614団体と176団体の増）となったが、参考年間目標を下回ったため、参考年間目標進捗率は84.1%に、数値目標に対する進捗率も2.9%にとどまっている。

なお、新たに参画した団体に小規模なものが多く、一団体当たり構成員数が少なかったことが、団体数の増の割にこの指標の実績が伸びなかったことの要因と考えられる。

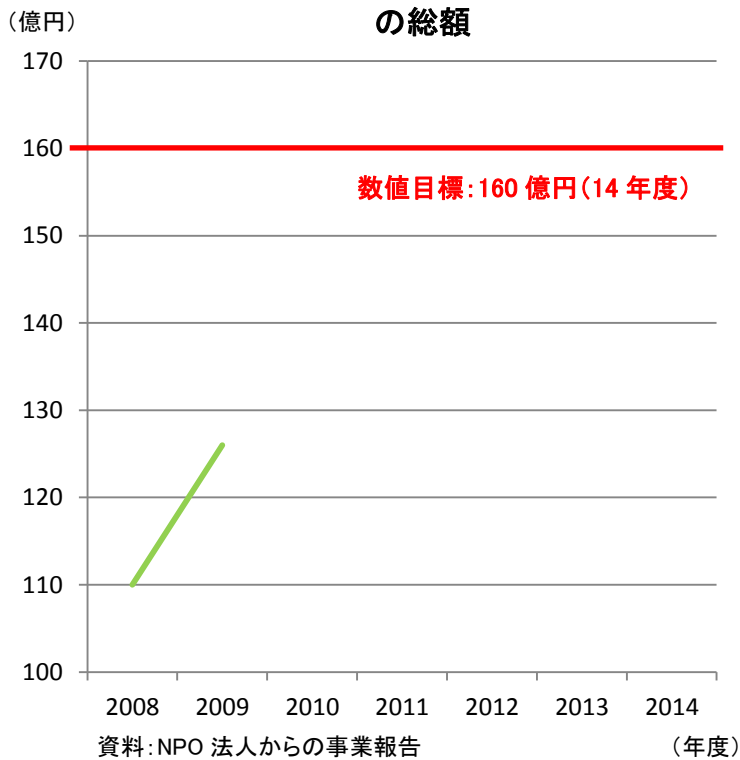
過疎農山村の複数集落と企業や大学、 NPO等が連携して地域再生活動に取り組む 組織の数



10年度実績は、09年度に比べて9組織増の19組織となっており、参考年間目標進捗率は105.6%、数値目標に対する進捗率も22.5%と、順調な進捗を見せている。

なお、地域連携組織は多様な主体が参画する組織であり、地域の合意形成に非常に時間を有する取組であるが、里の仕事人等の地道な活動が順調な進捗に奏功していると考えられる。

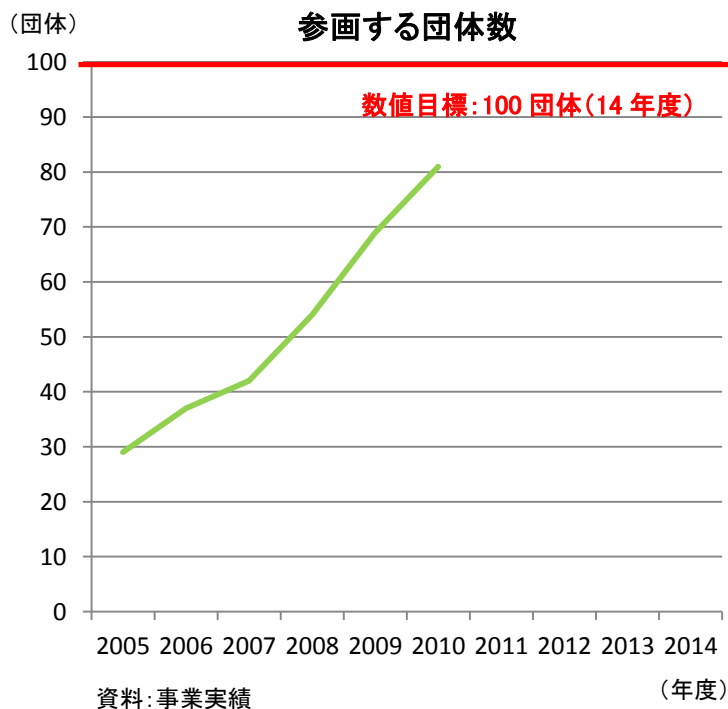
府内NPO法人の活動事業費(支出額)の総額



09年度実績は、08年度に比べて16億円増の126億円となった。09年度認証団体が増えたこと(75団体)、また、京都地域創造基金が創設されるなど、NPOを支える活動が増えてきたことも要因と考えられる。

なお、09年度は「明日の京都」策定前であり、目標に対する進捗度を測ることはできない。

さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数



積極的な参加団体の掘り起こし等により、年々順調に増加している。

10年度実績は、09年度に比べて12団体増の81団体となり、参考年間目標進捗率は108.0%、数値目標に対する進捗率も38.7%と大きく進捗している。

なお、10年度は、参加募集のためのリーフレットを11月に一新するなど、積極的な広報に努めており、こうした取組が参加者の順調な増加に寄与したと考えられる。

(主要事業の状況)

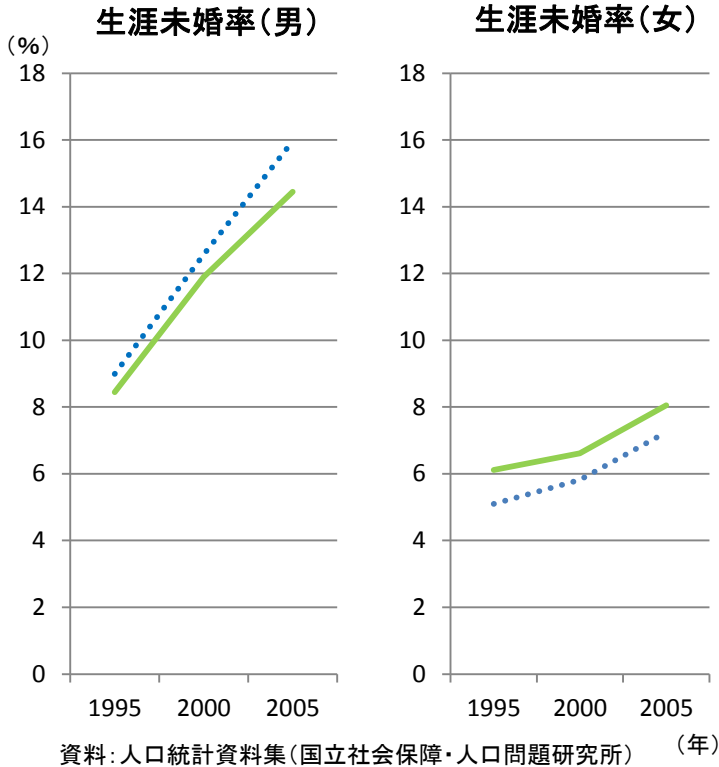
事業名	市町村未来づくり交付金地域力再生枠		
創設年度	H19 年度		
事業概要	<p>住民が参画する地域団体が行う「地域力再生活動」（地域の活性化、地域福祉の向上、安心・安全な地域づくりなど地域社会に貢献する活動）を支援する。</p> <p>対象団体：住民が主体的に参画し、地域力再生に取り組む団体</p> <p>対象事業：環境保全活動、子育て支援活動、共助型福祉活動、防災・防犯活動、地域美化活動</p> <p>地域商業の活性化などの他、国民文化祭連携活動、東日本大震災支援活動を新設</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	300,000 千円	184,667 千円	210,000 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>22年度の交付決定 614件 209,204千円</p> <p>通常の2回の募集時期以外に、年末の雪害対策として1月に雪害対策緊急枠を設定</p> <p>166件、15,159千円を交付決定</p>	
	利用者の評価等	<p>雪害対策緊急枠については、年末の雪害対策として地域住民の意見を反映し、制度設計を行った。</p> <p>また、23年度制度設計においては、地域からの要望をもとに国民文化祭連携枠の設置、小さな公共的サービス活動の分野拡大なども実施（4月に東日本大震災活動も追加募集）</p>	

事業名	共に育む「命の里」事業費(里の人づくり事業費)		
創設年度	H21 年度		
事業概要	<p>農村地域は、安全な食料や水、空気の供給など府民生活を支える「命の里」と言える大切な地域であるが、後継者不足、農地の荒廃、福祉サービスや生活交通が十分でないなど厳しい状況にある。</p> <p>そのため、過疎化・高齢化集落を含む農村地域の複数集落による連携組織の設立や、地域の実情に応じた里力再生計画の策定、再生計画に基づく活動の支援により、地域住民と協働し、地域の絆の回復や地域課題解決に取り組む力となる「里力」を再生し、過疎化・高齢化の進む農村地域の再生を図る。</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	44,700 千円	21,115 千円	21,115 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>平成22年度末現在取組地区 19地区 139集落</p> <p>19地区において、地域連携組織の設立、里力再生計画の作成等を行っている。また、「里の仕事人」として配置する京都府職員は、「里の仕掛人」として派遣する民間人材と共に、地域住民との協働活動、集落における次期リーダーの育成などを行っている。</p>	
	利用者の評価等	<p>高齢化が極端に進行している中では、今できることを無理せず実施したいとの思惑が強く、将来を見据えた計画づくりはなかなか理解されなかったが、将来のためには、集落のビジョンを描き、新たな人材の確保を求めていく必要性の声が出てきた。</p> <p>ワークショップやアンケート調査などを実施し、農業者だけでなく非農業者も含めた住民に地域の絆が生まれ、連携して活動する動きが出てきた。</p> <p>持続可能な取り組みとするため、各地域から次期リーダーとなる人材に対して研修を実施。受講者が持ち帰った地域づくりへの熱い思いが各地域住民へ波及している。</p>	

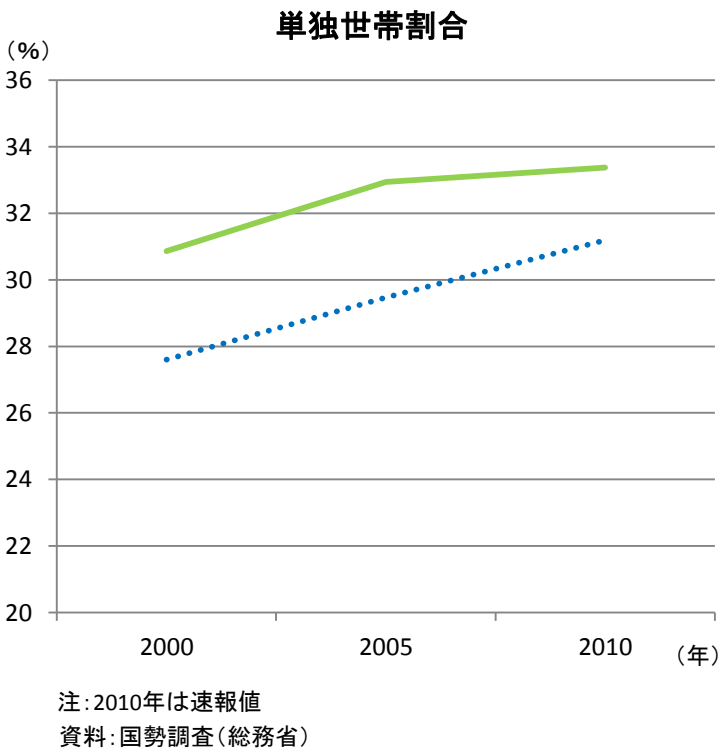
【地域共生の実現】(3) 新たなコミュニティづくり

基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



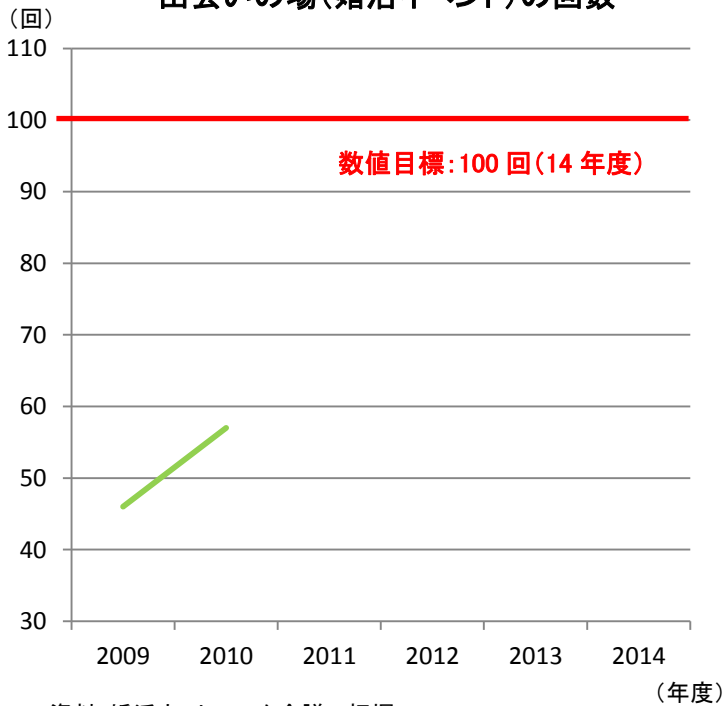
全国、京都府ともに、男女とも上昇傾向にあり、特に男性の場合は、1995年～05年の10年間で7ポイント増と大幅に上昇。
 また、女性の生涯未婚率の上昇は、晩婚化とともにわが国の出生率低下の一因となっている。
 なお、若者が結婚「できない」理由として、「適切な相手とめぐり合わない」の次に経済的事由が挙がっており(内閣府「結婚・家族形成に関する調査」、安定した職に就く若者を増やすことが、未婚率の低下に影響するものと考えられる。



全国、京都府とも増加傾向にあり、京都府では、およそ3世帯に1世帯が単独世帯となっている。
 単独世帯の増加は、小家族化に加え、非婚化や高齢化の進展によるが、京都府では、人口に占める学生の比率が高いことも要因の一つと考えられる。
 なお、単独世帯の増加により、地域社会におけるつながりが希薄化する傾向が見られるとともに、介護や見守り等のニーズの増大など、社会全体に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

施策指標

出会いの場(婚活イベント)の回数

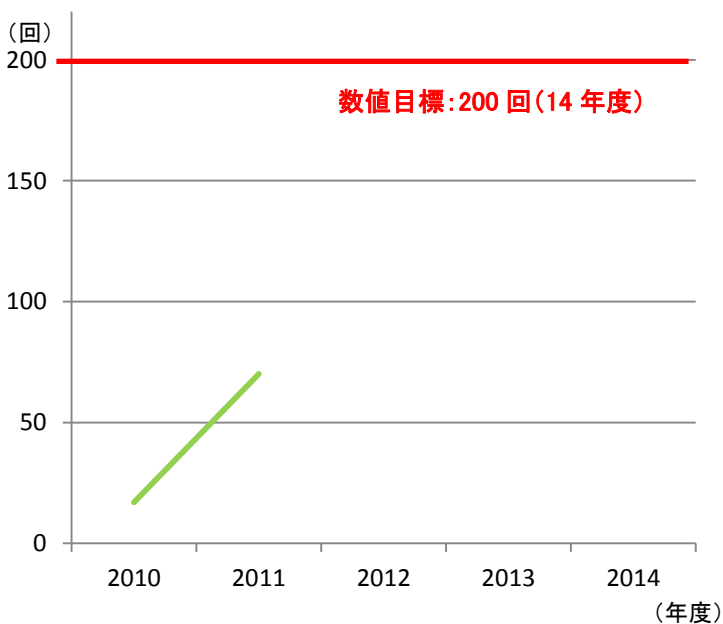


資料:婚活ネットワーク会議で把握

10年度実績は、09年度に比べて11回増の57回となっており、参考年間目標進捗率は100.0%、数値目標に対する進捗率は20.4%と順調に進捗している。

なお、10年度には、婚活支援のNPO、市町村等と「きょうと婚活支援ネットワーク」を設置し、セミナー開催やアドバイザー派遣等を実施しており、そうした取組の効果が表れているものと考えられる。

地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数

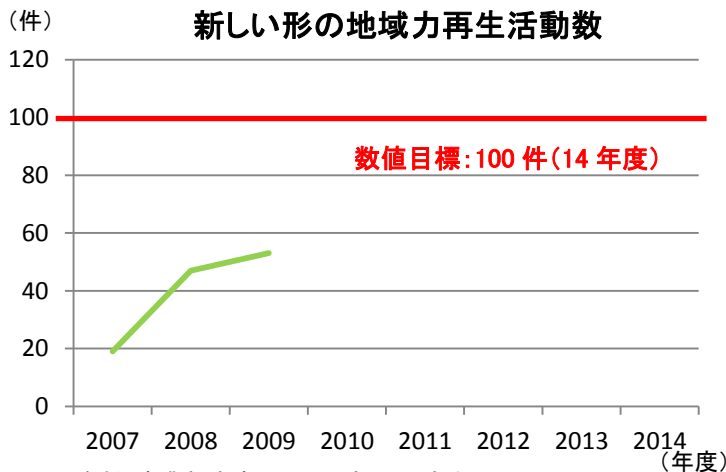


資料:地域連携組織等からの聞き取り

10年度実績は、09年度に比べて53回増の70回となっており、参考年間目標進捗率は129.6%、数値目標に対する進捗率も29.0%と大きく進捗している。

なお当初は、50の地域連携組織それぞれが年間4回の行事等を実施することを想定していたが、地域住民同士の交流の場の大切さを理解し、積極的にイベント等を開催する地域もあり、目標を大きく上回る進捗につながった。

地域団体やNPOなど 多様な主体が連携・協働する 新しい形の地域力再生活動数



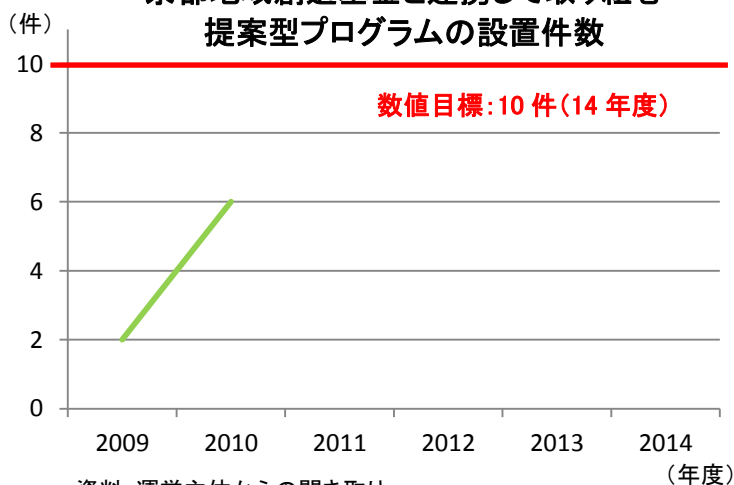
資料: 事業報告書、活動内容により把握

08年度の事業開始以降、増加傾向。コラボカフェ等を開催する中で、団体間の活動意欲が高まり、新たなプラットフォームが設置されてきている。

10年度実績は、09年度に比べて6件増の53件となったが、参考年間目標を下回ったため、数値目標に対する進捗率は11.3%にとどまった。

07年度から地域力再生プロジェクトが実施され、その活動の広がりによりプラットフォームも設置されてきたが、初段階の勢いがここにきて落ち着いてきたものと思われる。

特定のテーマの課題解決に向けて、 京都地域創造基金と連携して取り組む 提案型プログラムの設置件数

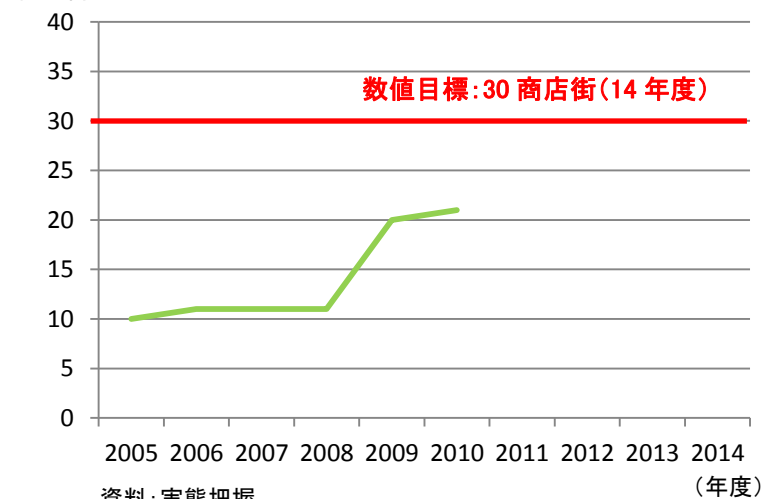


資料: 運営主体からの聞き取り

10年度実績は、09年度に比べて4件増の6件となり、参考年間目標進捗率は150.0%、数値目標に対する進捗率も50.0%と、大きく進捗している。

こうした進捗の要因としては、基金の趣旨に賛同し、特定のテーマに積極的な団体やグループが想定以上に現れたことが挙げられる。

地域コミュニティ施設のある商店街数



資料: 実態把握

一時、横ばいであったが、全体としては増加傾向にある。

なお、08年度から09年度にかけては、他の年度に比べて大きく進捗しているが、これは、09年度に創設した「絆・賑わい商店街推進事業」での取組によるものである。

10年度実績は、09年度に比べて1商店街増の21商店街となったが、地元調整に時間を要したことなどから、参考年間目標を若干下回り、数値目標に対する進捗率は10.0%にとどまった。

(主要事業の状況)

事業名		地域力再生支援事業費		
創設年度		H19 年度		
事業概要		1 個々の活動の自立・活性化の支援 (アドバイザー派遣、自己評価の実施等) 2 地域力再生活動の積極的な共同PR (活動をパンフ等で紹介、体感ツーリズム、地域力文化祭の実施等) 3 団体間や行政との協働のための場づくり (プラットフォーム運営支援、コラボカフェ、コミュニティサイト運営支援等)		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		75,383 千円	7,277 千円	7,747 千円
具体的な成果	事業の成果	1 個々の活動の自立・活性化の支援 アドバイザーの派遣状況 21件、活動団体自身による活動の自己評価を毎年実施 府立大学等と連携して地域力再生活動の評価等を継続的に実施 2 地域力再生活動の積極的な共同PR コラボ博覧会：130団体、約14万人、地域力文化祭：30団体 3,700人が参加 3 団体間や行政との協働のための場づくり 5.3プラットフォーム、継続を含む81協働施策を立案実施		
	利用者の評価等	団体の資金面の支援だけでなく、様々な支援メニューを実施することで、活動団体の課題等に対応 活動の評価において、活動団体のニーズを把握するためにも活用しており、次年度以降の交付金等の制度設計に反映 共同PRに関しても多数の団体等が参加、協働の場づくりであるプラットフォームも団体からの要望を受けて設置するなど、活動団体のニーズも踏まえ事業を運営		

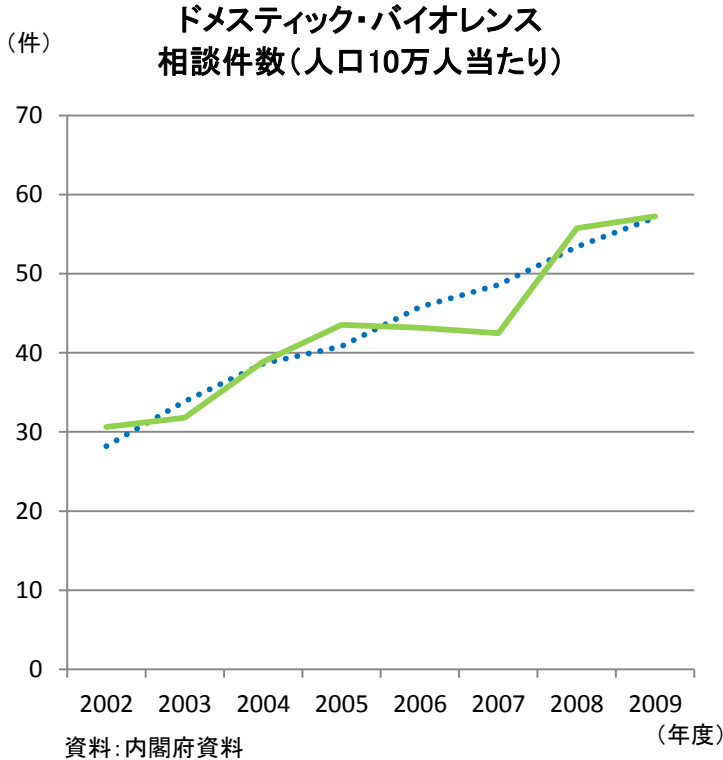
事業名		京都地域創造ファンド推進事業費		
創設年度		H21 年度		
事業概要		「京都府府民の力応援基金」を設置し、府民自身が府民の公益活動を支える仕組みとしてNPO等を支える民間ファンドを運営する「公益財団法人 京都地域創造基金」の事業を支援		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		3,582 千円	3,336 千円	3,365 千円
具体的な成果	事業の成果	テーマ等提案型基金 8基金(震災支援の2基金を含む) 寄付総額29,283千円 事業指定プログラム 44事業 寄付総額22,844千円 冠助成・冠褒賞事業 基金件数2件 寄付総額1,500千円		
	利用者の評価等	財団が公益性と信頼性を審査し助成先となった事業について、当該団体と財団が協力して寄付を募集する事業指定プログラムを申請される団体が増加しており、団体自らが寄付を受け入れやすい環境を作るため、財団の制度を活用 また、東日本大震災にともない、2つのテーマ型基金を設置したところ、短期間で26,000千円を寄付を受け入れるなど、財団の存在も徐々に浸透		

事業名	商店街元気づくり支援事業費 (絆・賑わい商店街推進事業ほか)		
創設年度	H21	年度	
事業概要	空き店舗対策、新たな顧客・観光誘客の推進等、元気のある商店街づくりを支援		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	85,000 千円	91,492 千円	101,340 千円
具体的な成果	事業の成果	「絆・賑わい商店街推進事業」及び「地域と商店街の人づくり事業」で、商店街を活用した「子ども生活支援センター事業」、「街のコミュニティカフェの創出」、「まちのコンシェルジェ」など、5事例を支援。 延べ利用人員 約8,350人	
	利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の空き店舗の新たな利用方法として、また商店街と連携した地域における福祉の新しい取り組みとして、高い評価を受けた。 ・商店街振興組合との共同企画を行うなど、地域コミュニティの一つの中心として、商店街活性化の一助となっている。 ・商店街の中で、買い物ついでに寄ることができるため、気軽に利用できた。 	

【地域共生の実現】(4) 男女共同参画

基礎指標

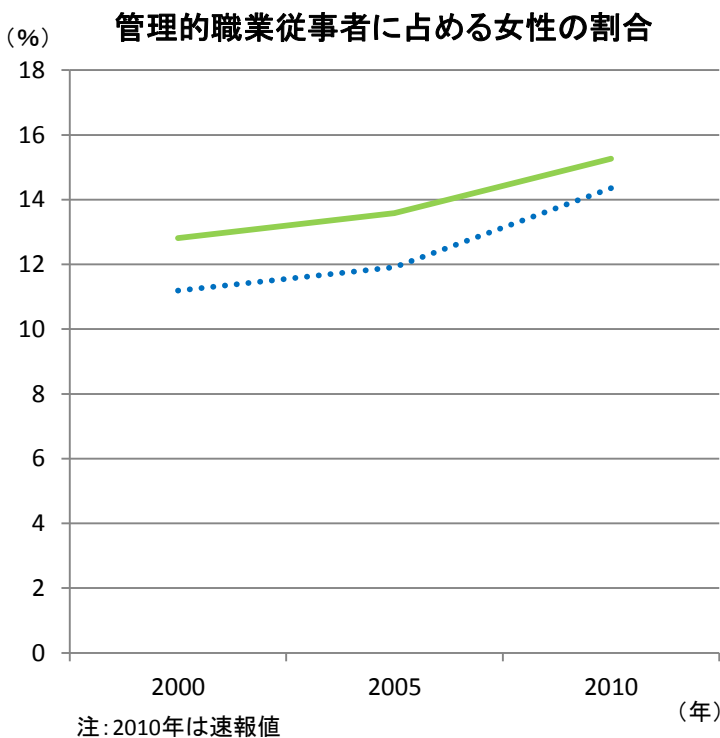
※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府とも増加傾向にあり、02～09年の7年間で相談件数はほぼ倍増している。

増加の要因としては、01年の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の施行以降、全国でドメスティック・バイオレンスの相談体制が整い、被害が顕在化してきたことが挙げられる。

なお、内閣府による「男女間における暴力に関する調査」では、既婚女性の3人に1人が、夫から何らかの被害を受けた経験があるとともに、相談件数は今後さらに増加することが見込まれており、一層の体制整備が求められる。



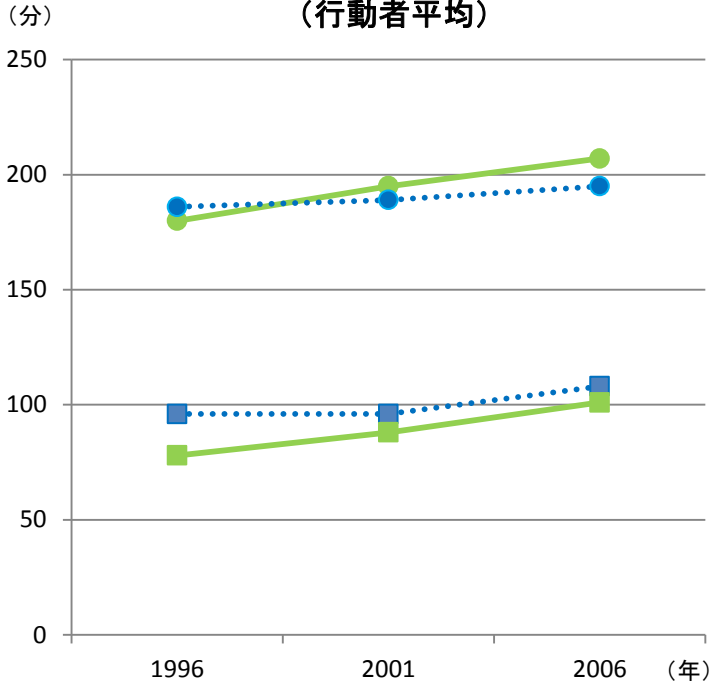
全国、京都府とも緩やかに上昇傾向にあり、10年の京都府実績は15.26%で、全国平均を約1ポイント上回っている。

女性の割合が低い主な理由として、男性に比べ勤続年数や労働時間が短く、非正規雇用の割合が高いことなどが挙げられ、女性が長く働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進することや、結婚・出産が理由で退職した女性を再雇用する制度の拡充などが求められる。

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

また、男女別グラフでは、四角（■）が男性を、丸（●）が女性を示している。

男女別 1日当たり育児に費やす時間 （行動者平均）



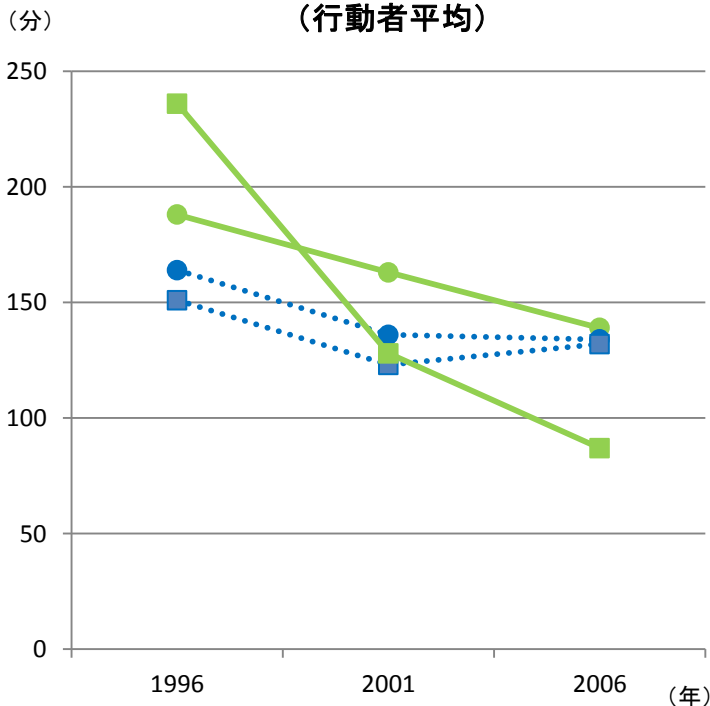
資料: 社会生活基本調査(総務省)

全国、京都府ともに、男女とも増加傾向にあり、男女比では、女性の育児時間が男性の2倍になっている。

この間の育児時間の増加は、世帯の小家族化の進行や学校週5日制の導入、労働時間の減少等の構造的又は外的要因によるものと考えられ、育児に対する男性の意識が大きく変わったとは考えにくい。

このように男女の育児時間には依然として大きな差があり、これを少しでも縮小することが、女性の子育ての負担感の軽減につながるものと考えられる。

男女別 1日当たり介護・看護に費やす時間 （行動者平均）



資料: 社会生活基本調査(総務省)

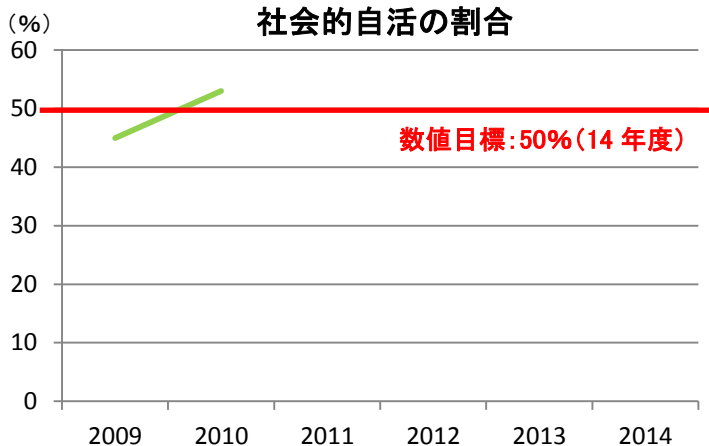
全国、京都府ともに、男女とも減少傾向にあり、00年4月の介護保険制度の導入が最大の要因になっていると考えられる。

なお、都道府県ごとの数字はバラツキが大きいですが、全国平均で見ると男女間の時間差はほとんどなく、実際に介護・看護を行った場合には、男女ともほぼ同程度の時間を要していることが見てとれる。

このように、介護・看護に関しては男女間で差はなく、今後も、男女共同参画社会の構築に向け、それぞれの状況に応じて、男女間で適切に分担していくことが求められる。

施策指標

ドメスティック・バイオレンス被害者の 社会的自活の割合

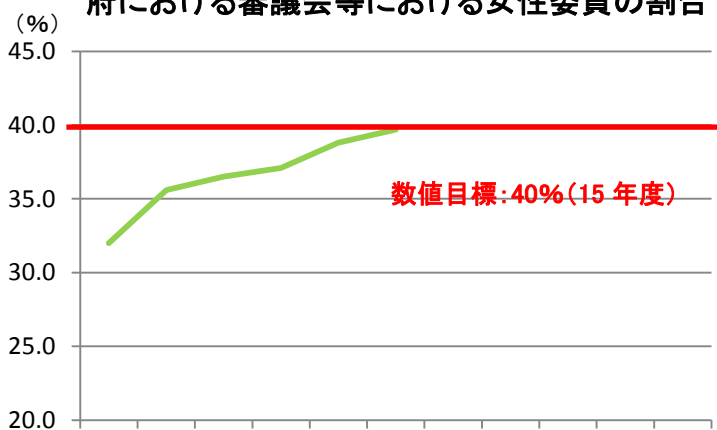


資料: 家庭支援総合センター(婦人相談所)一時保護所 入所者のうち、社会的に自活する人の割合 (年度)

10年度実績は、09年度に比べて8ポイント増の53%となっており、数値目標を既に達成している状況。

家庭支援総合センター等における一人ひとりの状況に応じたきめ細かな相談・支援が、目標達成に寄与したと考えられる。

府における審議会等における女性委員の割合

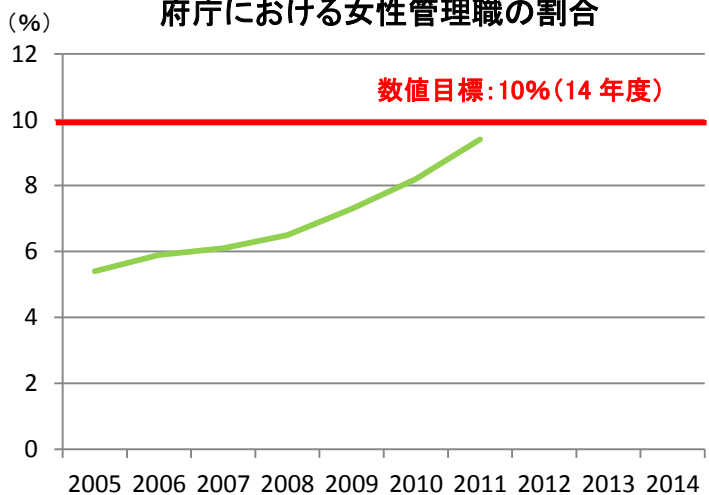


資料: 登用実績 (年度)

「新KYOのあけぼのプラン」の推進により、各審議会等を所管する庁内関係課の意識が高まってきた結果、年々、順調に増加している。

10年度実績は、09年度に比べて0.9ポイント増の39.7%となり、参考年間目標進捗率は99.3%、数値目標に対しても75%の進捗となっている。

府庁における女性管理職の割合



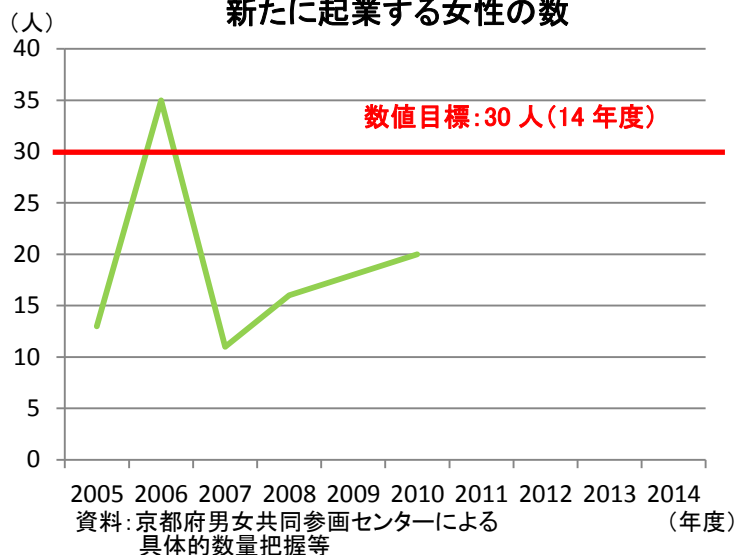
資料: 登用実績 (年度)

京都府、都道府県平均ともに、年々増加。また、京都府では、各年度の定期人事異動において積極的に女性を登用した結果、都道府県平均を上回る伸び率で増加している。

11年度実績は、10年度に比べて1.2ポイント増の9.4%となっており、参考年間目標進捗率は108.0%、数値目標に対する進捗率も66.7%となっており、大きく進捗した。

また、今後、目標年度を12年度まで前倒しする予定

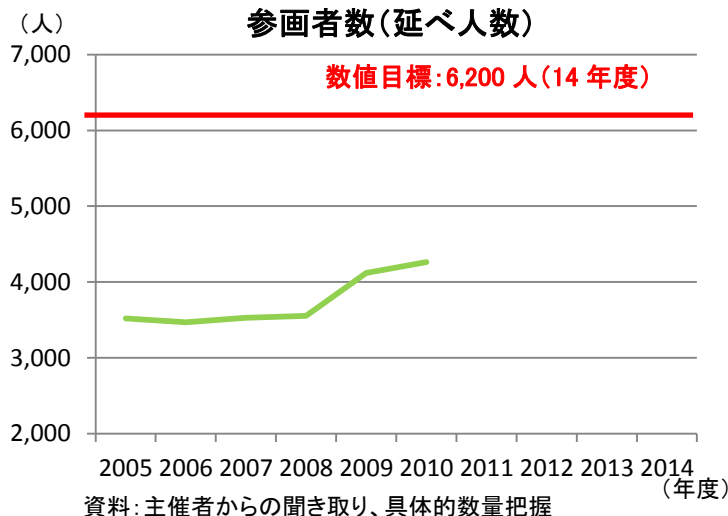
支援後、府内において 新たに起業する女性の数



経済情勢等の影響を受けやすく、年度によって実績に上下があるが、07年度以降は増加傾向。チャレンジ相談等のきめ細かな支援が、こうした増加傾向を後押ししているものと考えられる。

10年度実績は、09年度に比べて2人増の20人となり、参考年間目標進捗率は100.0%、数値目標に対する進捗率も33.3%と順調に進捗している。

府内における女性交流事業の 参加者数(延べ人数)

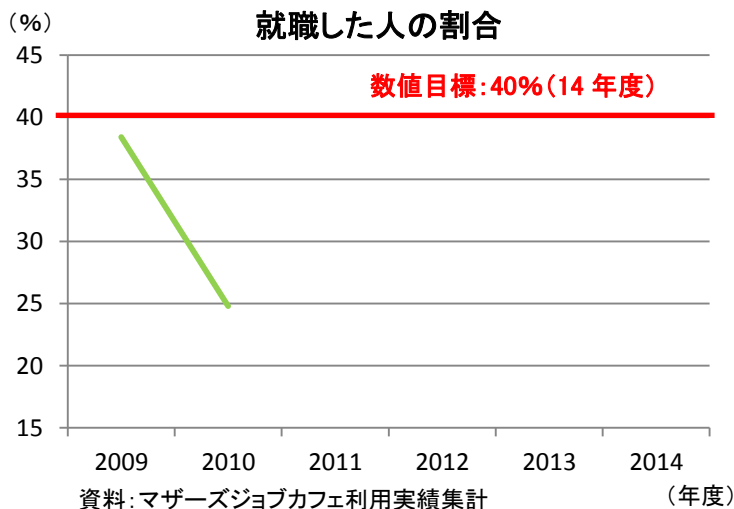


06年度以降、増加傾向にある。

なお、「女性の船」参加者の事後活動が活発化しており、事業に広がりが見られつつある中で、今後の参画拡大につながる事が期待される。

10年度実績は、09年度に比べて142人増の4,261人となったが、参考年間目標を下回ったため、数値目標に対する進捗率は6.8%にとどまった。

マザーズジョブカフェでの相談者のうち、 就職した人の割合



10年度実績は、09年度に比べて13.6ポイント減の24.8%となったため、数値目標に対する進捗率は-850.0%となった。

10年度は、マザーズジョブカフェを立ち上げ、新たに子育て支援の機能を付加した結果、子育て中の相談者数が大きく増加した一方、就業条件のミスマッチや、保育所など子育てをしながら働くための環境が十分に整っていないことが、こうした大幅減の要因であると考えられる。

(主要事業の状況)

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費		
創設年度	H14 年度		
事業概要	<p>1 趣旨 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置運営 ・一時保護等の被害者支援 ・被害者の自立支援 ・被害者支援ネットワーク等関係機関の連携・協力 		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	13,120 千円	8,901 千円	9,816 千円
具体的な成果	事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談支援センターを府南部・北部に設置（H22. 6） ・婦人相談員を配置してきめ細かな相談を行うとともに管内市町村との連携・支援を強化 ・心理療法士によるカウンセリングの充実（22年度：460千円→23年度3,000千円） ・新たに配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議を設置（H23. 3） 	
	利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク京都会議により関係機関が顔の見える関係になり円滑な支援体制に寄与 	

事業名	女性国内交流事業費		
創設年度	S56 年度		
事業概要	研修、交流等により女性リーダーの資質向上を図る。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>「第30回京都府女性の船」の実施 実施期間：平成22年6月11日～14日 訪問先：北海道 参加者：86名 内容：船上において地域課題等をテーマに研修、北海道女性団体との交流を実施 研修修了生が活動団体(会員約2,000名)に参加し、研修後も広域的に男女共同参画に関連する取組を実施。約半数が市町村の審議会等委員、民生児童委員等で積極的に活躍</p>	
	利用者の評価等	<p>参加者アンケート結果より 有意義であった：71% 女性相互の交流ができた：93% 主な意見等：地域活動等への意欲が向上、見識が広まった 等</p>	

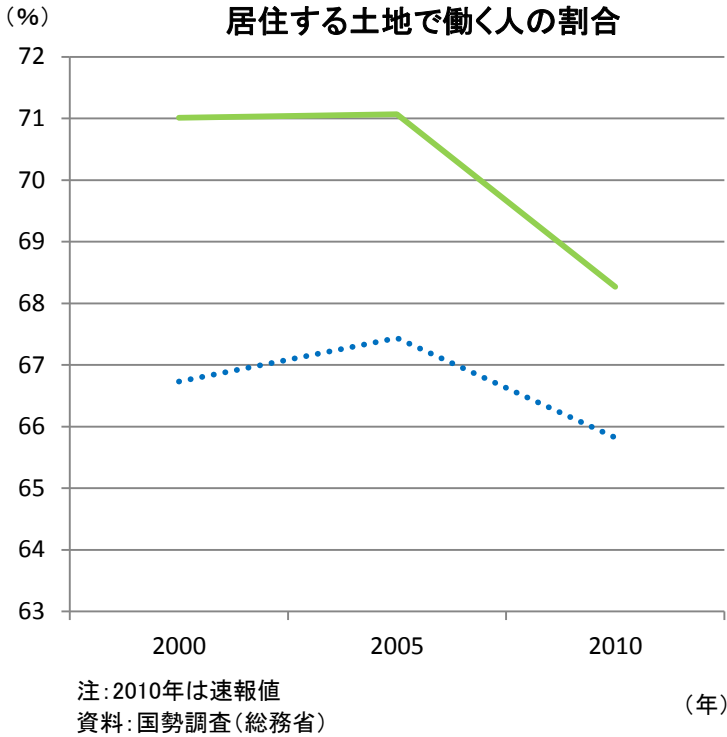
事業名	KYOのあけぼのフェスティバル開催費		
創設年度	H元 年度		
事業概要	女性を中心とする幅広い府民の参加と協力のもと、女性の能力発揮を力強くアピールする「KYOのあけぼのフェスティバル」を開催することにより、男女共同参画の推進を図る。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	4,600 千円	4,800 千円	4,800 千円
具体的な成果	事業の成果	男女共同参画への気運醸成と府民の理解促進。女性18団体で実行委員会を設置し、府民参画と協働を推進 ・KYOのあけぼのフェスティバルの開催／開催日：平成22年12月18日 場所：京都府民総合交流プラザ 来場者：約1,400人 内容：講演、男女共同参画等をテーマにしたワークショップ ・女性顕彰事業／女性の一層の能力発揮を促すため、各分野で活躍している府内の女性3名に「京都府あけぼの賞」を贈り、功績を顕彰	
	利用者の評価等	参加者アンケート結果より（主な意見） ・女性の活躍する姿が顕著 ・若年層の参加を得るための工夫が必要 ・多くの男性にも聞いてもらいたい講演であった 等	

事業名	マザーズジョブカフェ推進費 【マザーズジョブカフェ設置・推進費】		
創設年度	H22 年度		
事業概要	・子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、子育てと就業をワンストップで支援する「マザーズジョブカフェ」を運営 ・マザーズジョブカフェサテライトの設置 ・子育て世代の雇用につながる事業の公募		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	78,000 千円	29,988 千円	30,084 千円
具体的な成果	事業の成果	利用者数：6,549人（1日平均34人） 内訳：総合プレ相談920人、ママさんコンシェルジュ944人、マザーズコーナー912人、女性再就職支援コーナー1,440人、母子自立支援コーナー670人、保育付き等訓練1,663人（参考）保育施設利用子ども数1,562人 利用者の特徴 年代 30代 53%、40代 25% 就業状況 無職75% パート・アルバイト13% 就職内定状況 297人（常用210人、非常用87人）	
	利用者の評価等	ワンストップでの相談・支援機能に加え、一時保育の制度やマザーズジョブカフェ内のキッズコーナーの利用により、子ども連れで来所できる点などについて好評を得ている。	

【地域共生の実現】(5) ふるさと定住

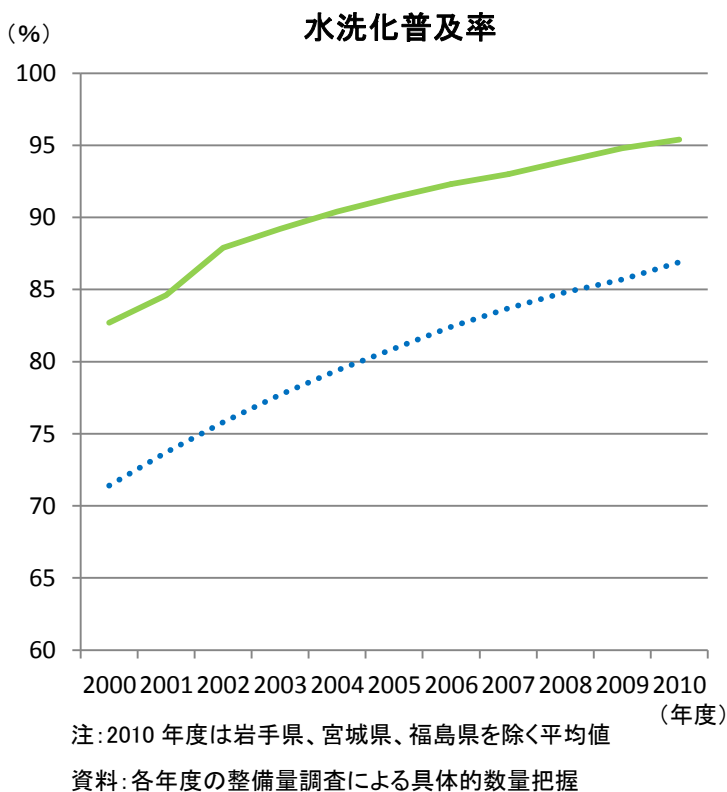
基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府とも減少傾向。10年の京都府実績は68.3%で、就業者の概ね10人に7人が、自分の住む市町村内で働いている状態である。

自市町村内で就業できるということは、それぞれの地域に就業機会が確保されているということに他ならず、ふるさと定住を促進するためには、身近な地域に魅力的な就業の場を更に確保することが求められる。

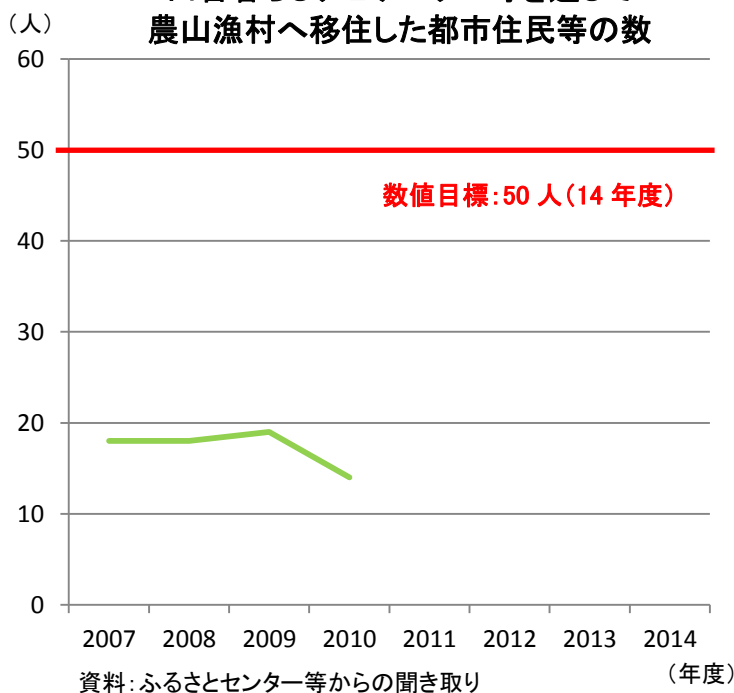


全国、京都府とも、下水道整備の進捗とともに年々上昇。10年度の京都府実績は95.4%で、全国平均(岩手県、宮城県、福島県を除く。)に比べて8.5ポイント高い水準にある。

京都府においては、市街地における水洗化が完了に近づく中で、整備対象地域が周辺散在集落等に移行しており、普及スピードの鈍化が予想されるが、農山漁村地域における若者の定住を促すためにも、未整備地域の水洗化を早期に達成することが求められる。

施策指標

京の田舎暮らしふるさとセンターや 田舎暮らしナビゲーター等を通じて 農山漁村へ移住した都市住民等の数

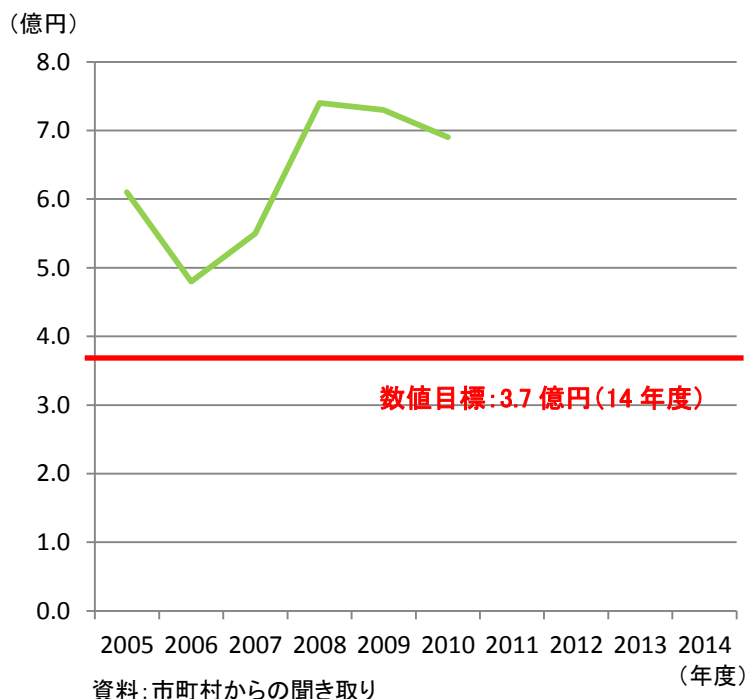


空き家調査を開始した 07 年度以降、ほぼ横ばいで推移してきたが、10 年度に減少に転じた。

なお、田舎暮らしに関する相談件数のうち、就農希望に関する相談件数は増加傾向にあるが、農山漁村地域への移住のみを希望した相談件数については、厳しい経済情勢や移住先での雇用先・収入の確保に係る不安から減少傾向にあり、それが都市部からの移住者の減にもつながっていると考えられる。

10 年度実績は、09 年度に比べて 5 人減となる 14 人となったことから、数値目標に対する進捗率も -12.5% となった。

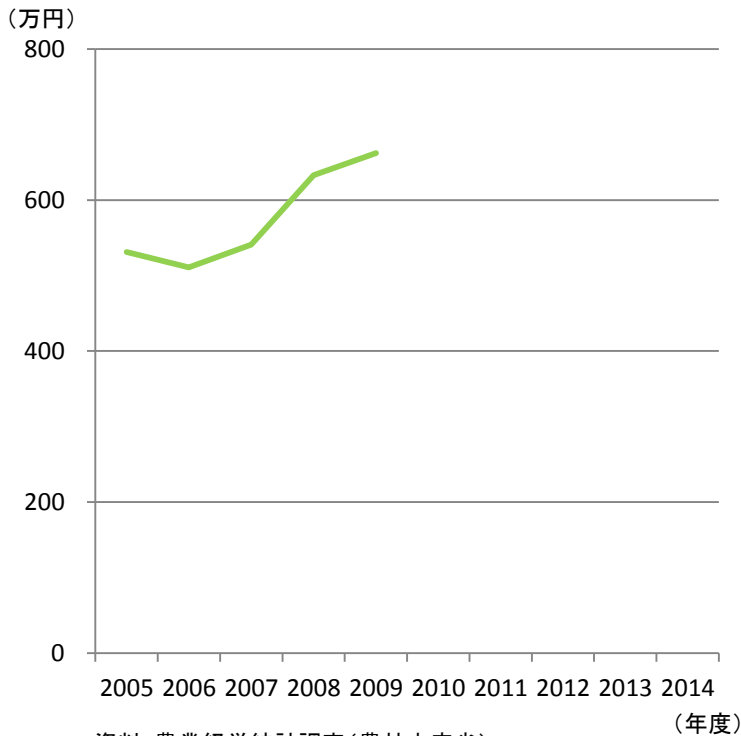
野生鳥獣による農産物被害金額



過疎・高齢化に伴う農山村の生活・生産活動の低下、野生鳥獣の餌場や隠れ場所となる耕作放棄地の増加や狩猟人口の減少等により、ここ数年、高止まりの傾向であったが、積極的な有害鳥獣捕獲や地域ぐるみの防除活動など、被害対策が進展したことにより、08 年度以降、減少に転じている。

10 年度実績は、09 年度に比べて 0.4 ポイント減の 6 億 9 千万円となったが、参考年間目標を若干上回ったため、数値目標に対する進捗率は 11.1% にとどまった。

府内販売農家1戸当たり平均総所得



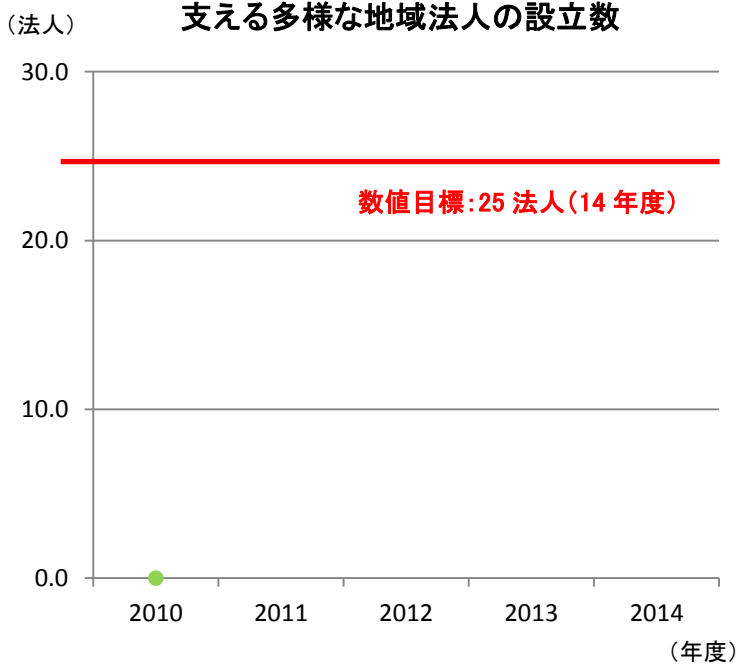
資料: 農業経営統計調査(農林水産省)

全国実績が減少傾向にある中、京都府実績は、06年度以降、年々増加している。特に、07年度から08年度にかけての増加要因としては、農外所得の増加と調査票本数の減が考えられる。

09年度実績は、08年度に比べて29万円増の662万円となった。

なお、09年度は「明日の京都」策定前であり、目標に対する進捗度を測ることはできない。

地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数



資料: 設立実態

11年度からの取組であるが、地域法人の母体となる地域連携組織については、10年度まで順調に設立されている。

なお、地域連携組織からの法人化に向けては、地域での合意形成や取組意識の高まりに時間を要するため、現段階では実績がない。

11年度からの取組であり、現時点では評価できない。

(主要事業の状況)

事業名	共に育む「命の里」事業費(里の人づくり事業費)		
創設年度	H21 年度		
事業概要	農村地域は、安全な食料や水、空気の供給など府民生活を支える「命の里」と言える大切な地域であるが、後継者不足、農地の荒廃、福祉サービスや生活交通が十分でないなど厳しい状況にある。そのため、過疎化・高齢化集落を含む農村地域の複数集落による連携組織の設立や、地域の実情に応じた里力再生計画の策定、再生計画に基づく活動の支援により、地域住民と協働し、地域の絆の回復や地域課題解決に取り組む力となる「里力」を再生し、過疎化・高齢化の進む農村地域の再生を図る。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	44,700 千円	21,115 千円	21,115 千円
具体的な成果	事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成22年度末現在取組地区 19地区 139集落 ◆19地区において、地域連携組織の設立、里力再生計画の作成等を行っている。また、「里の仕事人」として配置する京都府職員は、「里の仕掛人」として派遣する民間人材と共に、地域住民との協働活動、集落における次期リーダーの育成などを行っている。 	
	利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化が極端に進行している中では、今できることを無理せず実施したいとの思惑が強く、将来を見据えた計画づくりはなかなか理解されなかったが、将来のためには、集落のビジョンを描き、新たな人材の確保を求めていく必要性の声が出てきた。 ●ワークショップやアンケート調査などを実施し、農業者だけでなく非農業者も含めた住民に地域の絆が生まれ、連携して活動する動きが出てきた。 ●持続可能な取り組みとするため、各地域から次期リーダーとなる人材に対して研修を実施。受講者が持ち帰った地域づくりへの熱い思いが各地域住民へ波及している。 	

事業名	共に育む「命の里」事業費(里の基盤整備事業費) (生活環境基盤、生産基盤)		
創設年度	H21 年度		
事業概要	後継者不足や農地の荒廃など厳しい状況にある農村地域において、過疎化・高齢化集落を含む複数集落で組織する「地域連携組織」が連携・協力して生活環境基盤や農業生産基盤を維持保全するために取り組む活動等を支援することにより、農村地域の再生を図る。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	292,000 千円	195,808 千円	197,193 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>平成22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生活環境基盤 9地区 事業費 61,971千円 集落道の改修、生活排水路補修、交流施設の補修等を実施 ◆農業生産基盤 14地区 事業費 219,122千円 水路改修、農道補修、ため池改修等を実施 	
	利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ●生活環境基盤 農村集落における集落住民の生活環境が向上し、安心・安全な暮らしを確保に寄与している。 ●農業基盤整備 農村集落における生活基盤の整備として、農業用施設を改修し、農業生産活動の持続・集落での生活維持に寄与している。 	

事業名	共に育む「命の里」事業費(里の地域活力再生事業費) (地域課題解決支援事業)		
創設年度	H22 年度		
事業概要	過疎化・高齢化の進む農山村地域が抱える多様な地域課題を解決するため、「地域連携組織」が自ら考え実践する地域課題解決の取り組みを支援し、農山村地域の再生と持続的発展を図る。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	20,000 千円	620 千円	620 千円
具体的な成果	事業の成果	◆平成22年度実施地区 2地区 事業費 9,940千円 世屋地区：古民家改修（交流拠点施設改修）1棟 五十河地区：体験民宿、住居用古民家修繕 2棟	
	利用者の評価等	●地域課題に対応するため、課題ごとに検討部会を設置し、住民が一丸となって取り組む姿勢が出てきており、課題解決に向けた事業実施要望が強い。 ●古民家を改修し、地域外からの住民の定住促進に寄与している。また、特産品の開発等による所得の向上や雇用機会の確保、また生活交通の改善など、本事業への期待は大きい。	

事業名	野生鳥獣被害総合対策事業費		
創設年度	H22 年度		
事業概要	野生鳥獣による報林業被害等を防止するため、有害鳥獣の捕獲や地域ぐるみの防除対策、生態系の保全を行うなど、幅広い取組を総合的に推進する。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	407,000 千円	231,612 千円	231,627 千円
具体的な成果	事業の成果	◆捕獲：シカ、イノシシは狩猟、有害鳥獣捕獲合わせて、これまでで最大の捕獲数。 (有害鳥獣捕獲合わせてシカ12,982頭、イノシシ13,487頭) ◆防除：広域振興局、農業改良普及センター、市町村職員で構成する各地域野生鳥獣被害対策チームが、集団点検、防護柵及びバッファゾーンの維持管理等の「地域ぐるみの防除活動」を指導・支援したことにより、地域防除力強化が促進された。 ◆生息環境整備：本事業内の「人と野生鳥獣の共生の村づくり事業」を活用して市町村が緩衝地帯（バッファゾーン）を整備したところ、被害軽減効果を実証され、実効性の認識が進んだ。	
	利用者の評価等	●市町村の実施する有害鳥獣捕獲への支援については一層の充実が望まれている。 ●防除の主力である防護柵設置支援については一層の拡充が望まれている。 ●人と野生鳥獣の棲み分けに効果のある生息環境整備、特に奥山の整備については、動物愛護団体等の都市住民からの要望が高い。 [地元説明会]	

事業名	京力農業づくり事業費 担い手活用農地バンクシステム整備事業費		
創設年度	H19	年度	
事業概要	府農業開発公社に「担い手活用農地バンク」を設置し、新規就農希望者や農業法人等に集落内の未利用地をあっせんし経営規模拡大を支援するなど、市町村を越えた広域的な農地の利用調整を行い農地の有効活用を図る。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	24,074 千円	6,783 千円	6,783 千円
具体的な成果	事業の成果	◆地域外から参入を希望する農業生産法人が農地バンクに登録された一団の農地で小豆・ネギ等を生産し、法人の経営規模を拡大させたり、新規就農希望者が農地バンクへ就農・地域へ定住し、地区住民との交流を深めるなど地域の活性化にもつながっている。	
	利用者の評価等	●過疎・高齢化が進展する中、農村集落内で新たな担い手を確保することが困難になってきており、規模拡大を希望する認定農業者や農業参入を計画する企業などへ農地をあっせんする仕組みは、農地の面的利用の促進や広域的な農地の確保が可能となるなど、効果的であるとの評価を得ている。	

事業名	共に育む「命の里」事業費 (里の基盤整備事業費 (営農基盤))		
創設年度	H21	年度	
事業概要	過疎・高齢化等により存続が危ぶまれる集落(担い手空白集落)を解消するため、農作業受託組織等の中核的農業者(担い手)が担い手空白集落を広域的に営農支援できる体制づくり(広域営農体制の構築)を支援する。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	52,000 千円	16,197 千円	16,299 千円
具体的な成果	事業の成果	◆アンケート調査によると府内の集落営農組織227のうち約4分の1が農作業受託等による規模拡大の意向があり、平成22年度においては、担い手空白集落の6地区において事業が取り組まれ営農組織等への農地集積が実施された。	
	利用者の評価等	●地域の中核的な担い手が、農業用機械・施設を導入し広域営農支援体制を整えて生産規模の拡大を進めたことにより、担い手空白集落の農地保全や耕作放棄地拡大の防止につながったとの評価を得ている。	